

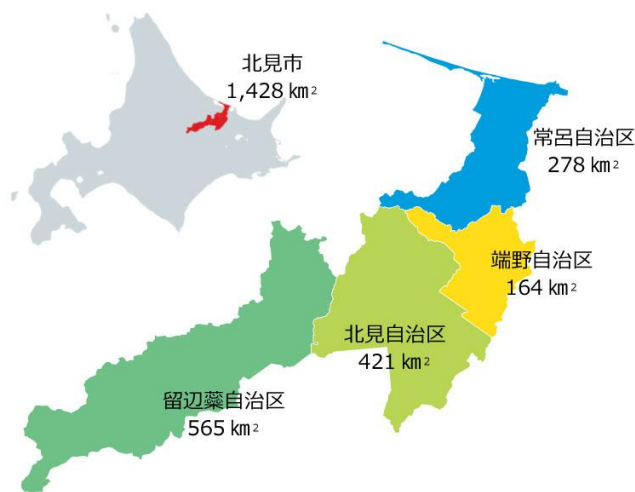
第2章 北見市の概要

2-1 北見市の概況

- ・本市は北海道東部の中央に位置し、オホーツク圏の経済・産業の中心地として栄えてきました。
- ・平成 18 年に旧北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町の 1 市 3 町が合併し、現在ではオホーツク海沿岸から石北峠に至る東西に長い市域を有しています。行政面積は 1,428 k m²で、北海道で最も広い面積を有し、全国でも 4 番目に面積の大きい自治体です。
- ・北見自治区では商工業・サービス業、端野自治区では農業、常呂自治区では漁業と農業、留辺蘂自治区では林業や温泉を中心にそれぞれ発展を遂げてきました。
- ・本市では、今後 10 年間のまちづくりの将来像として「ひと・まち・自然きらめくオホーツク中核都市 ～安心な活力都市 北見～」を掲げ、平成 21 年 3 月に「北見市総合計画 基本構想」「前期基本計画（2009－2013）」を策定し、そして平成 26 年 3 月には「後期基本計画（2014－2018）」を策定しています。

図 2-1 北見市の概況

人口 (平成 22 年度国勢調査)	125,689 人
世帯数 (平成 22 年度国勢調査)	56,012 世帯
財政力指数 (平成 25 年度)	0.45
歳入総額（普通会計） (平成 25 年度決算)	690.6 億円
歳出総額（普通会計） (平成 25 年度決算)	686.7 億円



(参考)：用語の解説

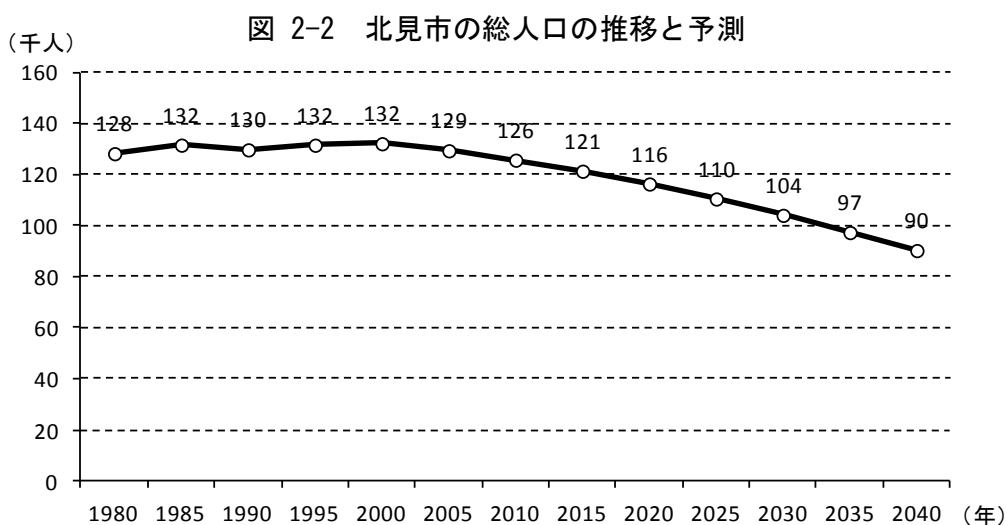
用語	解説
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値で、過去 3 年間の平均値を用います。財政力指数が高いほど、財源に余裕があると見なすことができます。

2-2 人口の推移・将来予測

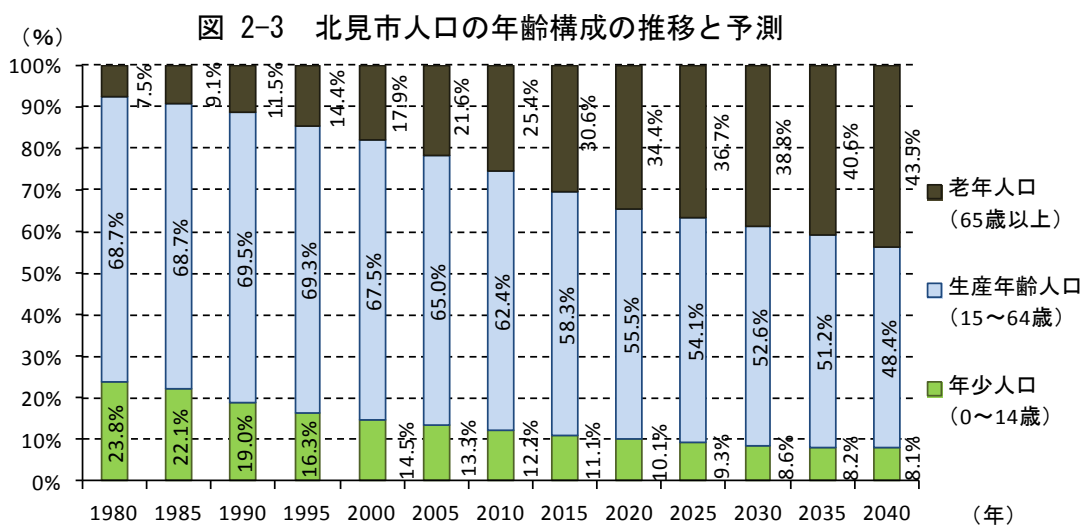
・近い将来、深刻な少子高齢化時代が到来します。

人口は2000年（平成12年）以降減少傾向にあり、2006年（平成18年）の合併時には約13万人の人口規模でしたが、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計結果によると、2040年（平成52年）には約9万人まで減少すると見込まれています。

年齢構成別で見ると、年少人口の割合は、2010年（平成22年）現在の12.2%から2040年（平成52年）には8.1%に、老年人口割合は、現在の25.4%から、2040年（平成52年）には43.5%になると見込まれており、高齢化が一層進むと予測されています。



資料：(2010年（平成22年）までの実績値) 国勢調査人口確定値
 (2015年（平成27年）からの予測値) 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成25年3月推計）結果



資料：(2010年（平成22年）までの実績値) 国勢調査人口確定値
 (2015年（平成27年）からの予測値) 国立社会保障・人口問題研究所推計（平成25年3月推計）結果
 * 年齢構成は年齢不詳を除く構成比。

2-3 財政状況の推移と見通し

2-3-1 普通会計（歳入）決算額の推移と見通し

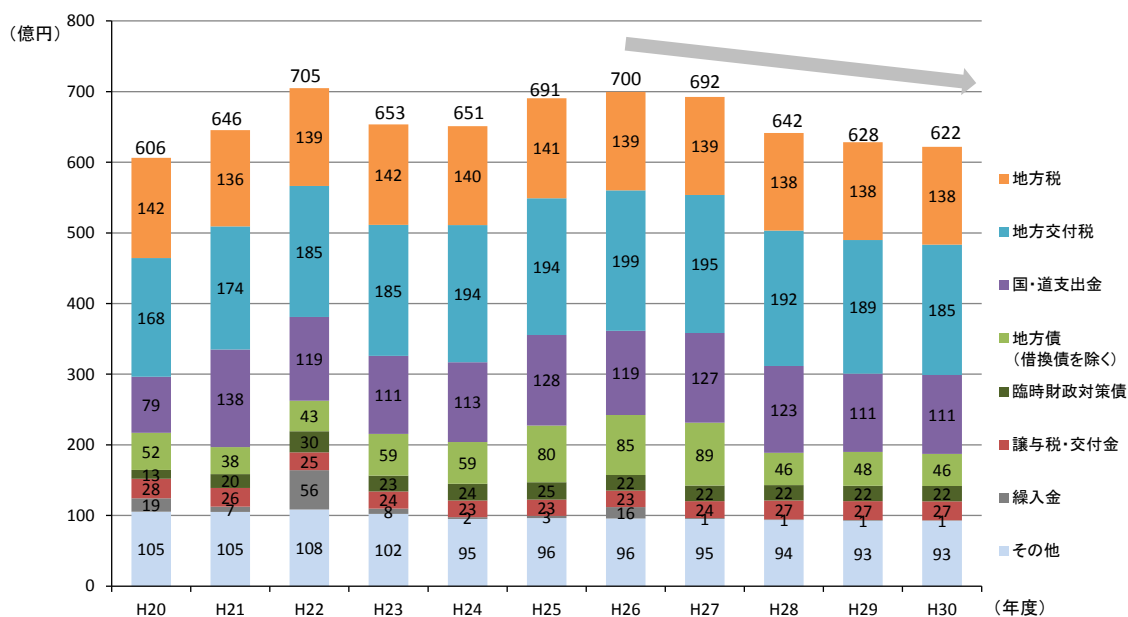
- ・平成20年度以降、歳入総額は600～700億円で推移しています。
- ・将来は歳入の減少傾向が見込まれており、厳しい財政運営を迫られる可能性が高くなっています。

歳入決算額は、平成22年度に市庁舎建設事業に係る市債元利償還金等に充てるため、「市庁舎建設基金」を「減債基金」等に積替えをしたことにより、一時的に大きくなっています。

今後の歳入見通しでは平成30年度まで減少傾向が見込まれています。歳入減の要因は、現在合併自治体として特例措置が適用されている地方交付税が平成28年度から段階的に減少していくことや、近年建設事業が相次ぐことで多い傾向があった国・道支出金が今後は減少していくことによるものです。

さらに、生産年齢人口が一層減少することを踏まえると、将来的にも歳入の増加を見込むことは難しいと考えられます。

図 2-4 普通会計（歳入）決算額の推移と見通し



資料：（平成25年度までの実績値）北見市「普通会計の決算状況（決算カード）」
 （平成26年度からの予測値）北見市「中期財政計画（平成26年度～30年度）」

（参考）：用語の解説

用語	解説
普通会計	個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

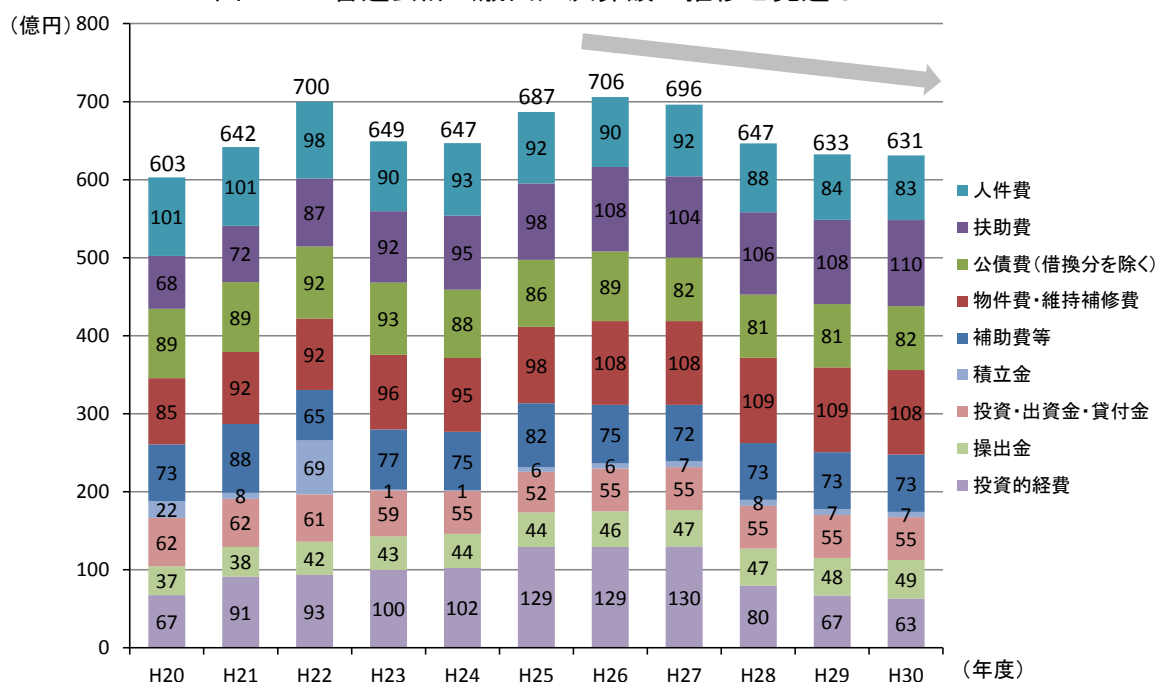
2-3-2 普通会計（歳出）決算額の推移と見通し

- ・平成20年度以降、歳出総額は歳入と同様に増加傾向にあり、直近は約690億円となっています。
- ・歳出内訳では、扶助費や投資的経費が近年増えています。

歳出決算額は、歳入と同様、平成22年度に市庁舎建設事業に係る基金の積替えをしたことにより、一時的に大きくなっていますが、600～700億円で推移しています。内訳を見ると、人件費や投資・出資金・貸付金は近年減少していますが、扶助費や投資的経費は近年増えています。

今後は歳入同様、歳出も減少傾向にあるものの長期的な収支不足が予想されます。

図 2-5 普通会計（歳出）決算額の推移と見通し



資料：(平成25年度までの実績値) 北見市「普通会計の決算状況(決算カード)」
(平成26年度からの予測値) 北見市「中期財政計画(平成26年度～30年度)」

(参考) 用語の解説

用語	解説
扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者等に対して行う支援に要する経費のことを指します。
公債費	地方自治体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金の利息の合計です。人件費、扶助費とともに義務的経費の一つとなっています。
投資的経費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要となる経費のことです。投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費などから成ります。

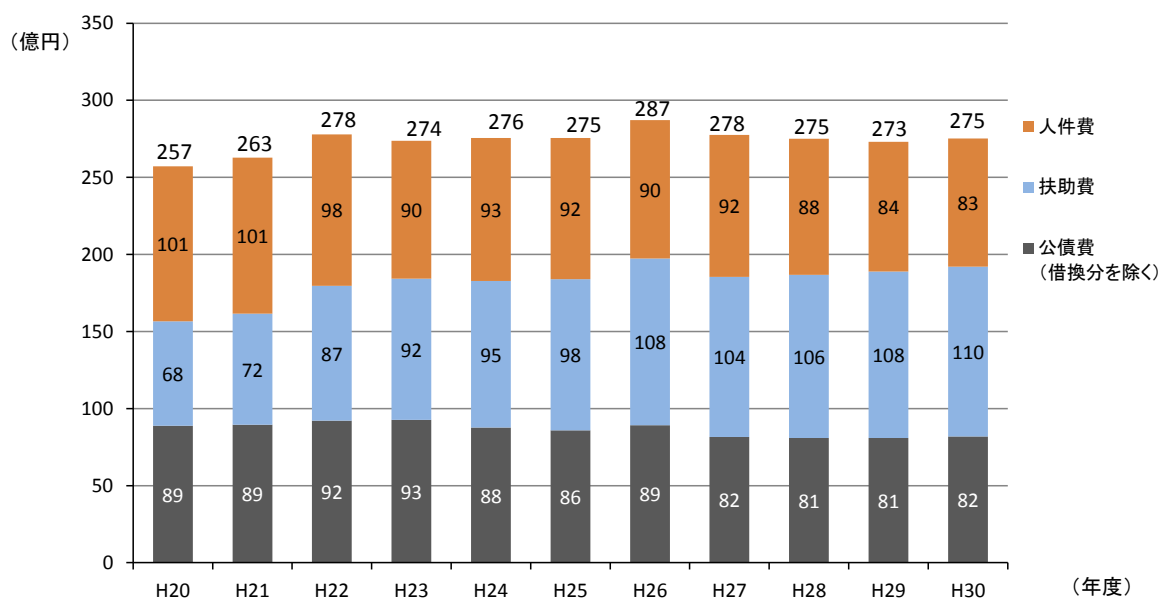
2-3-3 普通会計（義務的経費）決算額の推移と見通し

・高齢者の増加等を背景に扶助費が増加しており、この傾向は今後も続くと考えられます。

これまでの義務的経費の傾向は、人件費は減少傾向であり、公債費は横ばい傾向ですが、扶助費が増加傾向となっています。

今後も、高齢化の進展とともに扶助費の増加傾向は続く予想され、義務的経費は増加していくものと考えられます。

図 2-6 普通会計（義務的経費）決算額の推移と見通し



資料：（平成 25 年度までの実績値）北見市「普通会計の決算状況（決算カード）」
 （平成 26 年度からの予測値）北見市「中期財政計画（平成 26 年度～30 年度）」

（参考）用語の解説

用語	解説
義務的経費	地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費をいいます。歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされます。

2-3-4 普通会計（投資的経費）決算額の推移と見通し

- ・近年は病院改築支援や社会教育施設の建設などで、投資的経費が増加しています。
- ・しかし将来的には投資的経費に充当できる費用は減少していくことが予想されます。

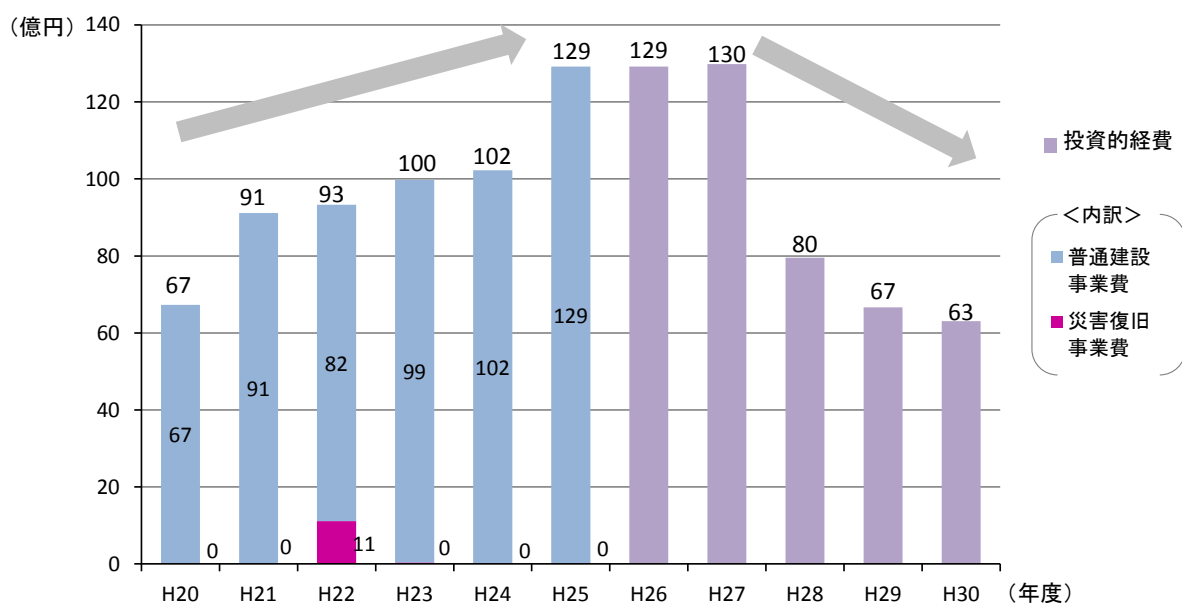
投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費から構成されますが、大部分を普通建設事業費が占めています。

道路や公共施設等の整備を行う普通建設事業費は平成25年度実績では約129億円で、平成20年度の約67億円と比較して約62億円増加しています。

近年の普通建設事業費の増加要因は、北見赤十字病院の改築支援や社会教育施設の建設などが相次いだためです。

将来的には財政規模の縮小、扶助費の増加などの要因を考慮すると、投資的経費に充当できる費用は減少していくことが予想されます。

図 2-7 普通会計（投資的経費）決算額の推移と見通し



注：都市再生事業は基本計画を見直すこととしているため、予測値に当該事業費が含まれていない。

資料：(平成25年度までの実績値) 北見市「普通会計の決算状況(決算カード)」
 (平成26年度からの予測値) 北見市「中期財政計画(平成26年度～30年度)」

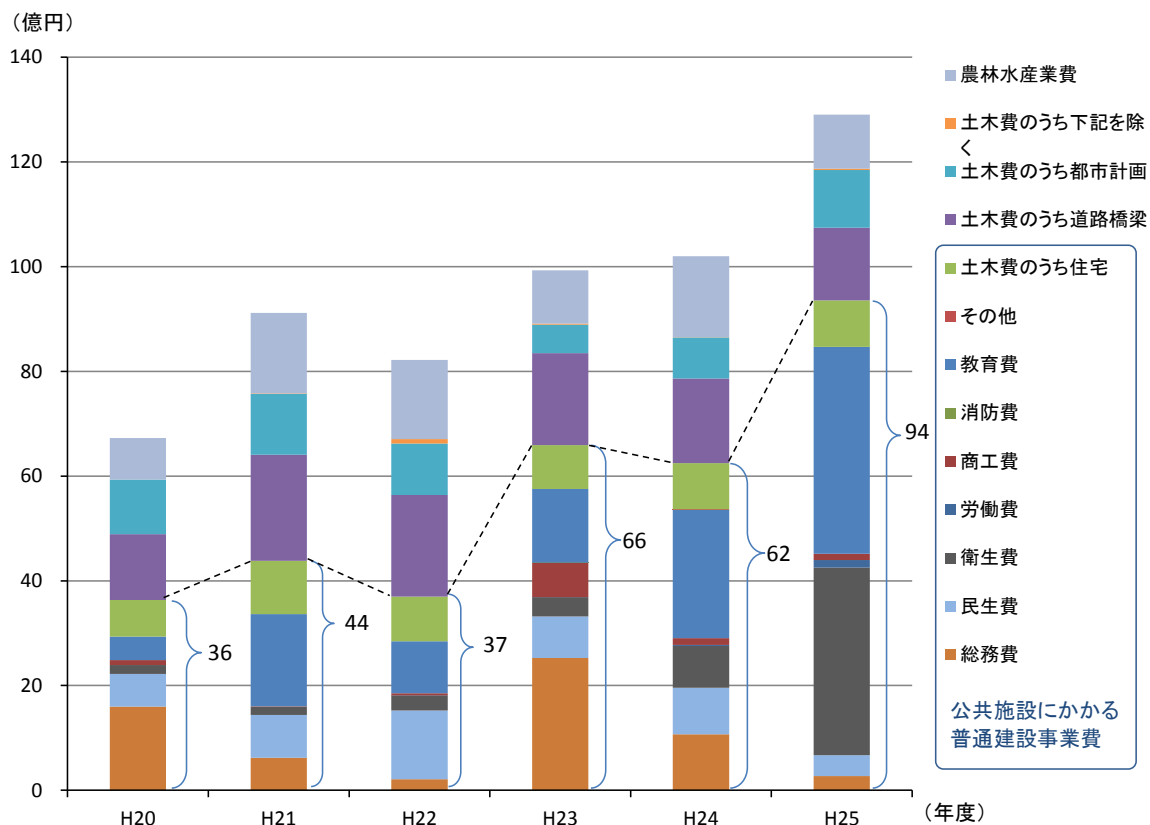
2-3-5 公共施設に係る普通建設事業費決算額の推移

・公共施設に係る普通建設事業費は、病院改築支援や社会教育施設の建設などで、近年は大きく増加しています。

普通建設事業費の目的別内訳を見ると、公共施設に係る普通建設事業費^{*}は平成25年度実績では約94億円で、平成20年度の約36億円と比較して大幅に増加しています。一方で、道路橋梁や農林水産業など公共施設以外の普通建設事業費は大きな変動はありません。

前述のとおり、近年の公共施設に係る普通建設事業費の増加要因は、北見赤十字病院の改築支援や社会教育施設の建設などが相次いだためです。

図 2-8 普通建設事業費（目的別）決算額の推移



^{*}普通建設事業費から農林水産業費と住宅以外の土木費を除いたものを「公共施設に係る普通建設事業費」と見なしました。

資料：北見市決算統計

2-4 他自治体との比較

2-4-1 人口と地勢

・北見市は面積が広く、人口密度が低い。

道内35の市のなかで、北見市は行政面積が最も大きく、可住地面積も札幌市に次いで2番目に大きい市です。そのため人口では8位ですが、可住地人口密度は2.9人/haと低い水準となっています。

表 2-1 道内35市の人口・面積・人口密度

自治体名	人口 (H26.3)		行政面積		可住地面積		可住地人口密度	
	(人)	順位	(ha)	順位	(ha)	順位	(人/ha)	順位
札幌市	1,919,684	1	112,112	3	44,022	1	43.61	1
旭川市	347,063	2	74,760	9	35,016	4	9.91	6
函館市	271,827	3	67,795	11	12,850	21	21.15	2
釧路市	178,451	4	136,275	2	29,297	8	6.09	11
苫小牧市	173,192	5	56,150	15	19,686	15	8.80	7
帯広市	168,007	6	61,894	12	38,180	3	4.40	15
小樽市	125,982	7	24,330	27	7,976	27	15.80	4
北見市	122,276	8	142,756	1	42,066	2	2.91	20
江別市	119,847	9	18,757	29	16,825	18	7.12	9
千歳市	94,679	10	59,495	14	19,563	16	4.84	13
室蘭市	90,166	11	8,065	33	4,304	32	20.95	3
岩見沢市	86,529	12	48,110	18	31,930	5	2.71	23
恵庭市	68,515	13	29,487	25	9,775	25	7.01	10
北広島市	59,727	14	11,854	31	7,297	28	8.19	8
石狩市	59,599	15	72,186	10	21,728	10	2.74	22
登別市	50,517	16	21,211	28	3,552	34	14.22	5
北斗市	48,009	17	39,730	22	9,504	26	5.05	12
滝川市	41,881	18	11,582	32	10,198	24	4.11	16
網走市	37,559	19	47,100	19	22,362	9	1.68	25
稚内市	36,576	20	76,089	8	30,913	6	1.18	30
伊達市	35,918	21	44,428	20	12,257	22	2.93	19
名寄市	29,110	22	53,523	16	19,967	13	1.46	27
根室市	28,047	23	41,278	21	21,122	12	1.33	29
美唄市	24,263	24	27,761	26	15,436	19	1.57	26
紋別市	23,559	25	83,070	6	17,308	17	1.36	28
富良野市	23,301	26	60,097	13	19,873	14	1.17	31
留萌市	23,031	27	29,751	24	5,152	30	4.47	14
深川市	22,411	28	52,923	17	21,492	11	1.04	33
士別市	20,891	29	111,929	4	29,600	7	0.71	35
砂川市	18,236	30	7,869	34	4,938	31	3.69	17
芦別市	15,618	31	86,502	5	13,727	20	1.14	32
赤平市	11,545	32	12,988	30	3,670	33	3.15	18
夕張市	9,684	33	76,320	7	10,819	23	0.90	34
三笠市	9,587	34	30,264	23	5,550	29	1.73	24
歌志内市	3,968	35	5,599	35	1,407	35	2.82	21

資料：(人口) 北海道総合政策部「住民基本台帳人口(平成26年3月31日現在)」
(面積) 総務省統計局「地域別統計データベース(平成24年値)」

2-4-2 公共施設面積と人口

- ・北見市は道内他市に比べ、1人あたり公共施設面積が大きい。
- ・人口10万人～20万人の6都市で比較すると、特に北見市は公営住宅の1人あたり公共施設面積が大きい。

道内自治体のうち、札幌市と町村を除く34市について公共施設の延べ床面積と人口を整理したものが下のグラフです。

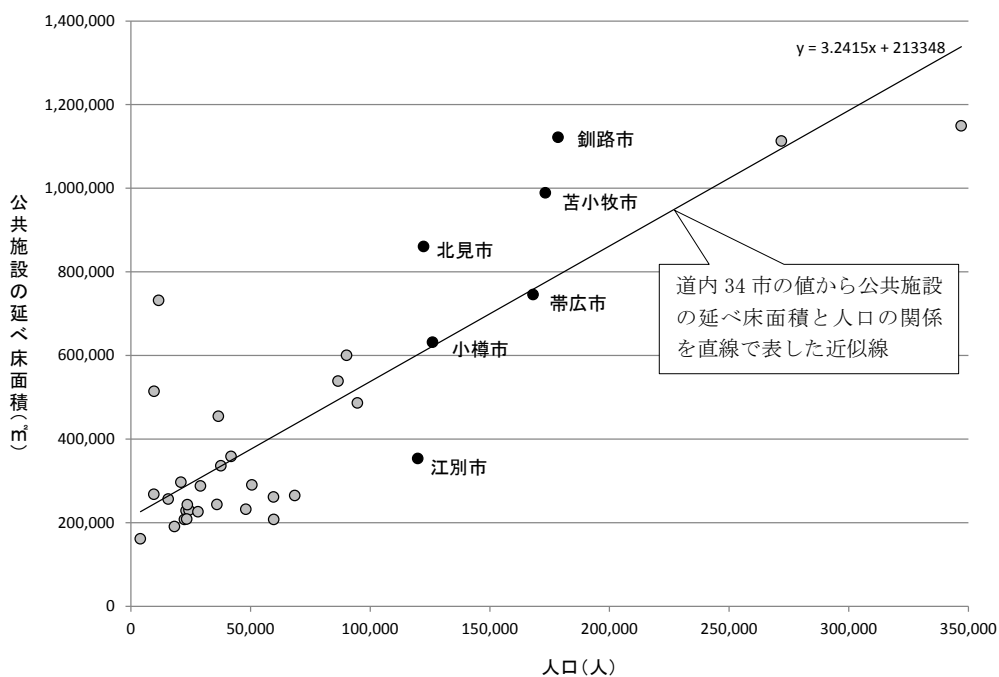
人口10万人～20万人の6都市で比較すると、1人あたり公共施設面積は北見市が最も大きく、全国値の2倍近い値となっています。また、北見市はグラフの近似線よりも上に位置しており、道内の市全体比較においても1人あたり公共施設面積が大きいことが分かります。

表 2-2 道内の人口10～20万人自治体の人口・面積・公共施設延べ床面積の比較

自治体名	人口(人)	行政面積(ha)	可住地面積(ha)	可住地人口密度(人/ha)	公共施設延べ床面積(m ²)	1人あたり公共施設面積(m ² /人)
釧路市	178,451	136,275	29,297	6.09	1,122,186	6.29
苫小牧市	173,192	56,150	19,686	8.80	989,117	5.71
帯広市	168,007	61,894	38,180	4.40	745,706	4.44
小樽市	125,982	24,330	7,976	15.80	632,119	5.02
北見市	122,276	142,756	42,066	2.91	860,776	7.04
江別市	119,847	18,757	16,825	7.12	353,673	2.95
(全国)	128,438,348	37,292,356	12,215,643	10.51	479,289,018	3.73

資料：(自治体人口) 北海道総合政策部「住民基本台帳人口(平成26年3月31日現在)」
 (全国人口) 総務省「住民基本台帳人口(平成26年1月1日現在)」
 (面積) 総務省統計局「地域別統計データベース(平成24年値)」
 (公有財産の建物延べ床) 総務省「公共施設状況調査(平成24年度)」

図 2-9 道内市別の公共施設の延べ床面積と人口(札幌市を除く)

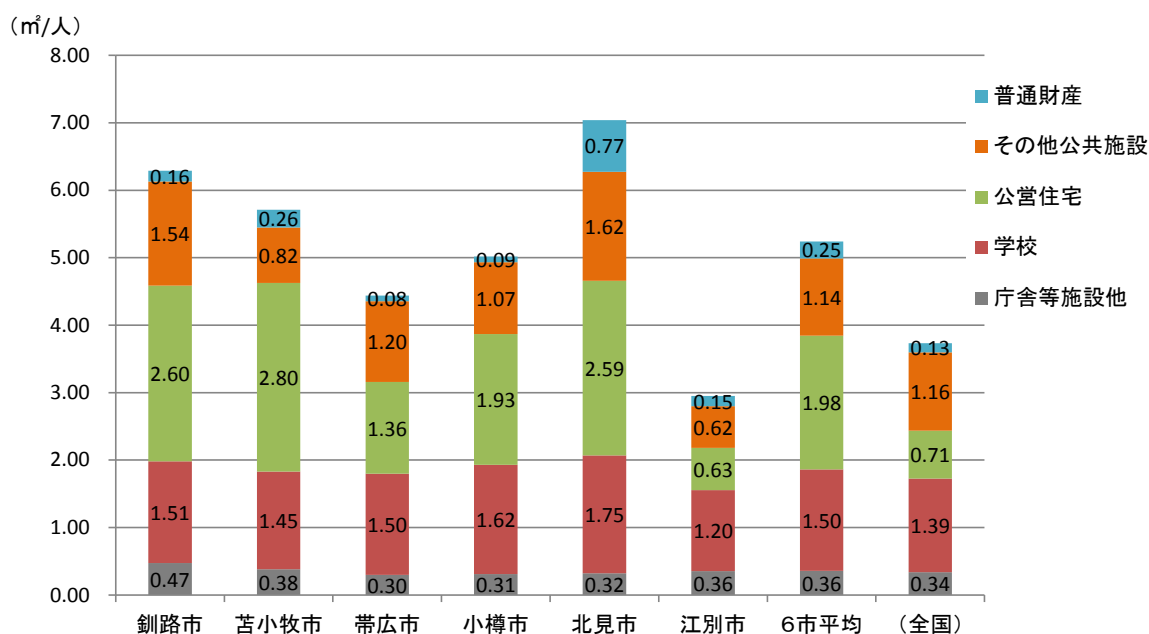


資料：(公有財産の建物延べ床) 総務省「公共施設状況調査(平成24年度)」
 (人口) 北海道総合政策部「住民基本台帳人口(平成26年3月31日現在)」

北見市の1人あたり公共施設面積を施設用途別に見ると、庁舎等施設他では6市平均を下回っていますが、学校、公営住宅、その他公共施設、普通財産では、いずれも6市平均を上回っています。

また、全国値と比較すると、公営住宅、その他公共施設、普通財産でその差がさらに大きくなり、公営住宅にいたっては全国値の約3.6倍となっています。

図 2-10 1人あたり公共施設面積内訳の比較



資料：(公有財産の建物延べ床) 総務省「公共施設状況調査(平成24年度)」
 (自治体人口) 北海道総合政策部「住民基本台帳人口(平成26年3月31日現在)」
 (全国人口) 総務省「住民基本台帳人口(平成26年1月1日現在)」

2-5 公共施設の保有状況

・北見市の保有する公共施設の延べ床面積構成を見ると、住宅施設や学校教育施設の割合が大きくなっています。

最も保有延べ床面積が大きいのは「住宅施設」であり、約33万7千㎡と公共施設全体の約4割を占めています。次に「学校教育施設」が多く約21万3千㎡（全体の25%）となっています。

また、築年別に建物の保有状況（14頁参照）を見ると、1980年（昭和55年）前後に整備された施設が多くなっています。これらの施設は建築後30年以上が経過しており、老朽化による大規模修繕や建替えにより、今後、多くのコストを必要とすることが予想されます。

表 2-3 施設用途別の公共施設保有状況

分類	施設例	建物数 (棟)	延べ床面積 (㎡)
庁舎等施設	庁舎、支所、出張所など	20	21,419.21
防災施設	防災備蓄倉庫など	4	770.97
図書館・資料館	図書館、資料館、遺跡の館など	34	14,991.50
集会施設	市民会館、公民館、住民センター、福祉会館など	141	59,206.02
体育施設・レクリエーション施設	野球場、カーリングホール、トレーニングセンター、森林公園、パークゴルフ休憩所、山の水族館など	175	57,424.97
公園施設	公園内の便所・休憩所など	110	1,761.76
環境衛生施設	廃棄物処理場、リサイクルセンター、火葬場、霊園など	50	22,928.28
産業振興施設	市営牧場、自給肥料供給センター、穀類乾燥調整貯蔵施設など	29	11,700.60
児童福祉施設	保育園、児童センター、子育て相談センターなど	45	15,040.53
保健福祉施設	保健センター、デイサービスセンター、老人ホームなど	7	9,148.98
住宅施設	公営住宅、教員住宅、職員住宅など	754	337,121.95
学校教育施設	小学校、中学校、給食センターなど	247	212,596.27
その他施設	待合所、倉庫、旧校舎、旧公営住宅など	257	95,236.50
合計		1,873	859,347.54

図 2-11 施設用途別の公共施設保有状況（延べ床面積構成）

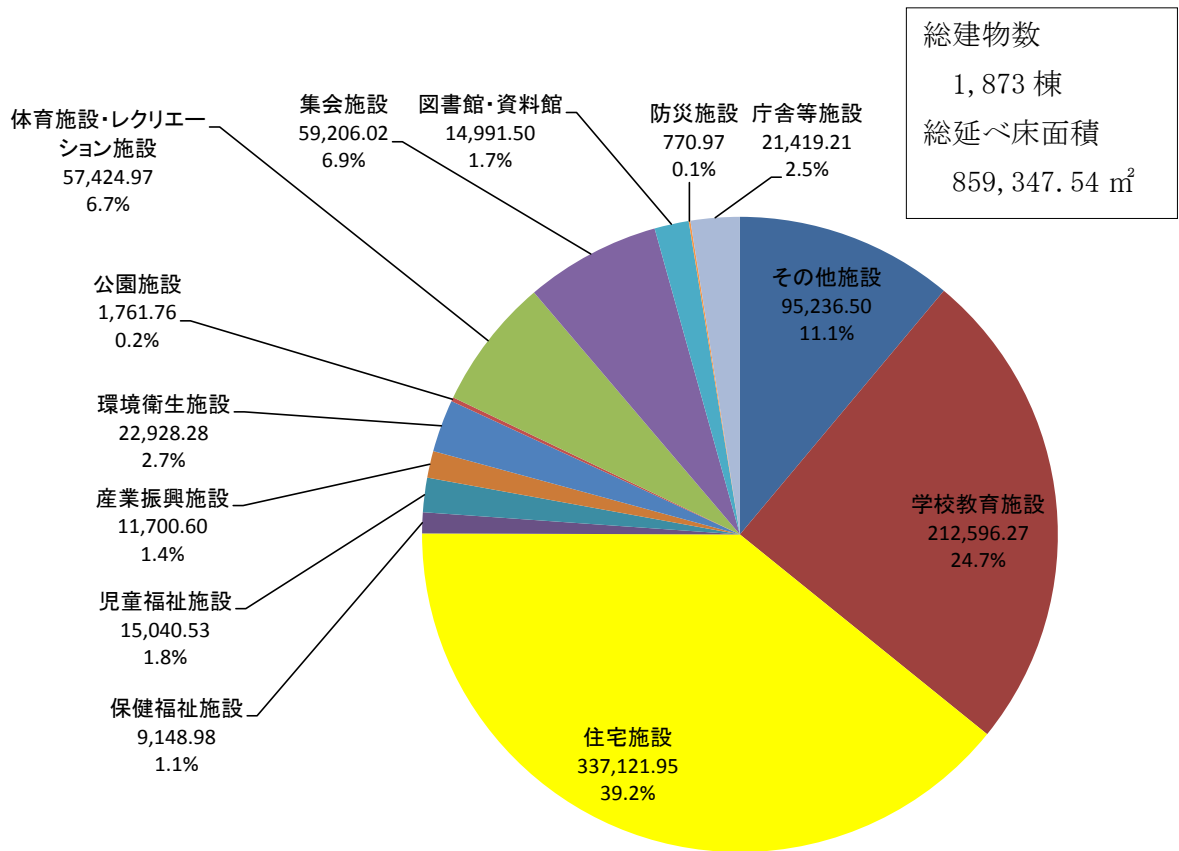


図 2-12 公共施設の築年別延べ床面積

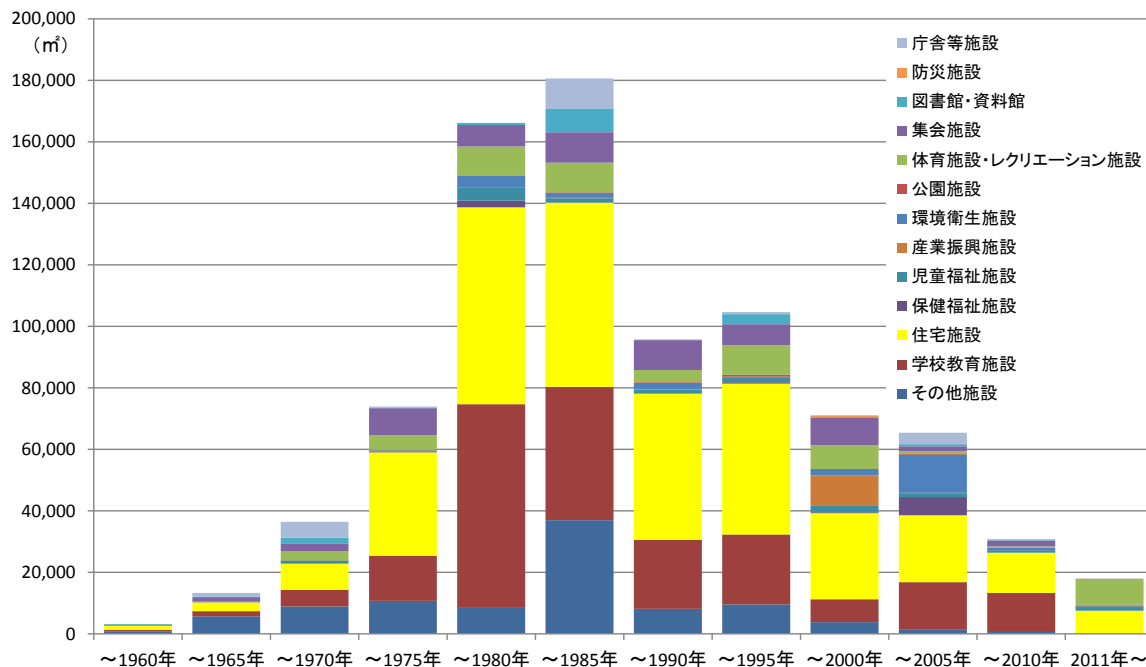


表 2-4 建築年代別の代表的な施設

建築年代	代表的な施設
～1960年（昭和35年）	緑ヶ丘霊園
～1965年（昭和40年）	第1分庁舎、第2分庁舎、常呂町公民館
～1970年（昭和45年）	常呂総合支所、留辺蘂総合支所、温根湯温泉スポーツセンター、中央図書館、開成ふるさと工芸館、勤労青少年ホーム
～1975年（昭和50年）	市民会館、温根湯温泉福祉センター、市民温水プール、常呂中学校、端野小学校
～1980年（昭和55年）	総合福祉会館、保健センター、留辺蘂町公民館、地域職業訓練センター、留辺蘂中学校、南中学校
～1985年（昭和60年）	本庁舎（大通ビル）、北網圏北見文化センター、常呂町多目的研修センター、市立体育センター
～1990年（平成2年）	端野町公民館、やすらぎ苑、サロマ湖ワッカネイチャーセンター、東相内小学校
～1995年（平成7年）	道の駅おんねゆ温泉、留辺蘂図書館、緑のセンター、北中学校
～2000年（平成12年）	芸術文化ホール、勤労者総合福祉センター、のんたの湯、常呂町健康温水プール
～2005年（平成17年）	端野総合支所、養護老人ホーム静楽園、学校給食センター（北見）、スクラムミックスセンター
～2010年（平成22年）	子ども総合支援センター「きらり」、プラスチック処理センター、三輪小学校、端野中学校
2011年（平成23年）～	武道館、常呂町カーリングホール、山の水族館

2-6 将来のライフサイクルコスト

- ・本市の公共施設を既存のまま維持する場合に必要な将来の建替・改修・修繕費用を試算します。
- ・耐用年数を非木造 60 年/木造 30 年と設定した場合に、将来 50 年間の平均費用は年間約 81.6 億円となります。また、長期供用化を図り耐用年数を非木造 80 年/木造 40 年と設定した場合には、平均費用は年間約 63.2 億円となります。
- ・さらに、光熱費・人件費など公共施設の維持管理に年平均約 75.7 億円が必要となります。
- ・将来的な財政規模縮小が見込まれるなか、公共施設量を現状のまま維持し、更新・改修や維持管理に多額の費用を負担しつづけることは困難と考えられます。

(1) ライフサイクルコスト (LCC) シミュレーションの考え方

本市の公共建築物を既存のまま維持する場合に必要な将来の建替・改修・修繕費用を試算します。推計にあたり、建替・改修・修繕の定義は以下のとおりとします。将来 LCC シミュレーションでは、下記の建替・改修・修繕を設定した周期ごとを実施すると仮定して、費用を算出します。

表 2-5 建替・改修・修繕の定義

メニュー	定義
建替	新たな施設に建替える。
改修	部材・部品の交換を必要とするものを指し、大規模改修などが該当する。
修繕	比較的軽微な工事。屋根や壁の塗り替え、設備のオーバーホールなど、部材・部品の交換を必要としないものを指す。

(2) 対象施設

本推計の対象施設は北見市の全公共建築物を対象とします。

(3) ライフサイクルコスト (LCC) シミュレーションの条件設定

標準的な条件に基づくシミュレーション（シナリオ1）を検討の出発点とし、続いて建物を最大限長く供用した場合（「長期供用化」）のシナリオ（シナリオ2）も設定し、将来のライフサイクルコストを把握します。ただし、シナリオ2は耐用年数を長く設定するため、やや現実的ではないシナリオとなっています。

【周期設定】

日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」によれば、鉄筋コンクリート造の主要な建物の目標耐用年数は50～80年とされています。

そこでシナリオ1では、非木造建築の標準的な建替周期は60年とし、木造建築は30年と設定します。

各建物を最大限長く供用した「長期供用化」のシナリオ2では、耐用年数を標準より長く設定し、非木造建築の建替周期は80年とし、木造建築は40年と設定します。

改修周期はシナリオ1と2ともに建替周期の半分、修繕周期は改修周期の半分としますが、木造建築については修繕無しとします。

図 2-13 周期設定

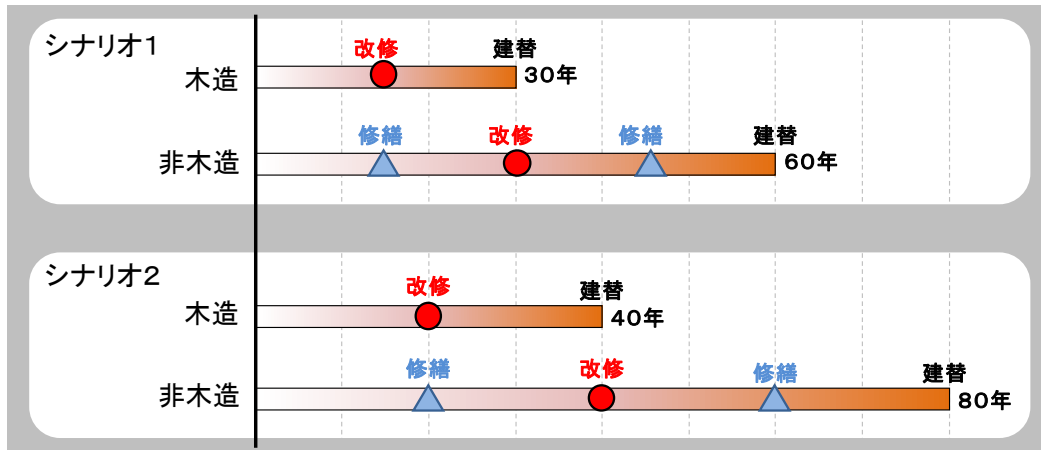


表 2-6 シナリオ 1 の周期設定（標準周期）

メニュー	周期		考え方
	(非木造)	(木造)	
建替	60年	30年	建物の標準的な耐用年数として非木造60年、木造30年と設定。
改修	30年	15年	建替周期の中間で一回大規模改修を行うものと設定。
修繕	15年	—	改修周期の中間で一回軽微な工事を行うものと設定。

表 2-7 シナリオ 2 の周期設定（長期供用化）

メニュー	周期		考え方
	(非木造)	(木造)	
建替	80年	40年	長期供用化を図ることで耐用年数を延ばし、非木造80年、木造40年と設定。
改修	40年	20年	建替周期の中間で一回大規模改修を行うものと設定。
修繕	20年	—	改修周期の中間で一回軽微な工事を行うものと設定。

【単価設定】

建替単価はシナリオ1と2共通で、非木造建築30万円/㎡、木造建築15万円/㎡とします。改修・修繕単価は、部位ごとに個別に設定し、各部位・設備の数量は、施設用途、延べ床面積、階数から推計しています。

(4) シミュレーション結果

【シナリオ1：標準周期でのライフサイクルコスト】

シナリオ1でライフサイクルコストを算出すると、将来50年間では平均約81.6億円／年、直近10年間では平均約49.6億円／年、直近20年間では、約59.3億円／年の費用がかかると推計されます。

費用が突出する年度では、250億円弱の費用がかかると推計されます。

将来50年間における年度あたり平均費用は、最近6箇年度の公共施設に係る普通建設事業費の平均額（約56.5億円）を上回る結果となっています。

図 2-14 将来費用算出結果（シナリオ1）

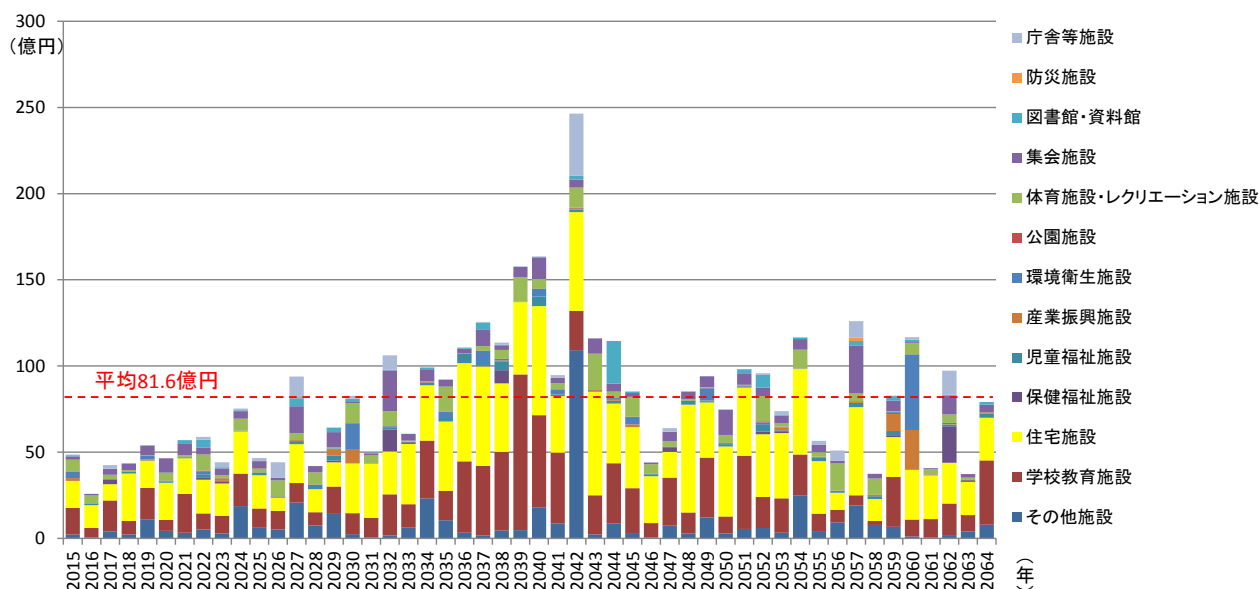


表 2-8 将来費用算出結果（シナリオ1）

期間	年度あたり平均費用	合計費用
将来10年間	約49.6億円/年	約496億円
将来20年間	約59.3億円/年	約1,186億円
将来50年間	約81.6億円/年	約4,079億円

【シナリオ2：長期供用化でのライフサイクルコスト】

シナリオ2でライフサイクルコストを算出すると、将来50年間では平均約63.2億円／年、直近10年間では平均約58.2億円／年、直近20年間では、約50.0億円／年の費用がかかると推計されます。既存の施設を最大限長く供用することによって、シナリオ1と比較して、将来50年間の平均費用で約18.4億円／年の費用を抑えることが可能であることがわかります。

図 2-15 将来費用算出結果（シナリオ2）

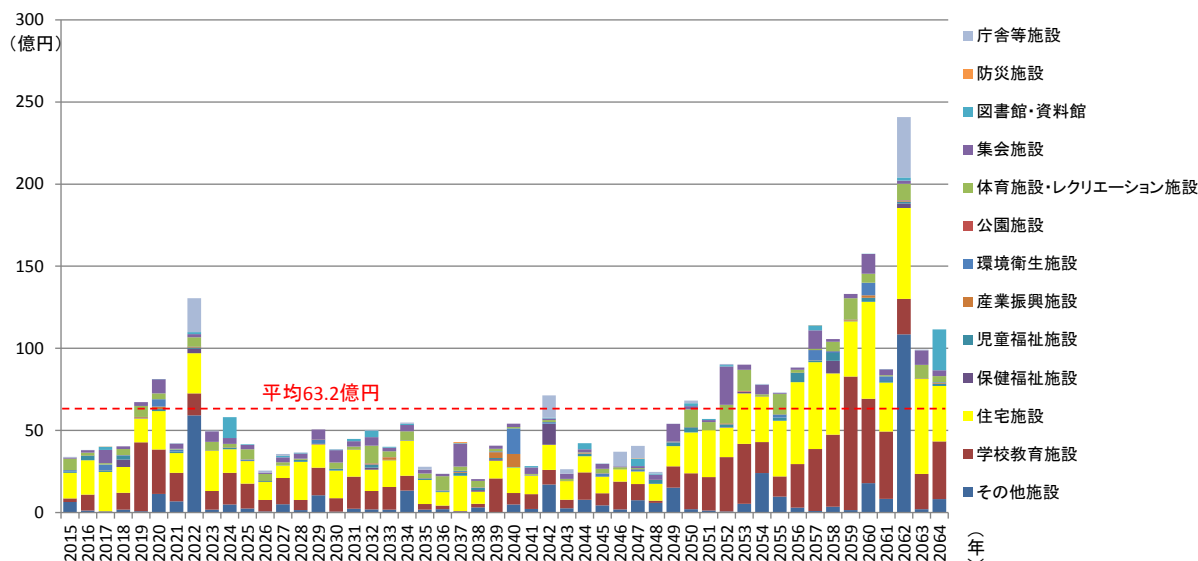


表 2-9 将来費用算出結果（シナリオ2）

期間	年度あたり平均費用	合計費用
将来10年間	約58.2億円/年	約582億円
将来20年間	約50.0億円/年	約1,000億円
将来50年間	約63.2億円/年	約3,160億円

(5) 将来のライフサイクルコスト（まとめ）

シナリオ1では、将来50年間の平均費用は年間約81.6億円が必要となります。また、長期供用化を図ったシナリオ2では、年間約63.2億円が必要となります。

光熱水費・人件費など公共施設の維持管理にかかった費用を調査した結果、年平均約83.8億円を市が負担しています。

表 2-10 将来費用のまとめ

分類	推計/実績	年度あたり平均費用	備考
修繕・改修・建替の費用	シナリオ1	約81.6億円/年	将来50年間平均、全建物
	シナリオ2	約63.2億円/年	
維持管理費	実績	約83.8億円/年	過去3箇年平均、延べ床面積100㎡以上の建物を保有する施設

2-7 北見市が抱える公共施設を取り巻く課題

第2章から考察すると本市が抱える課題は、次の4点に整理することができます。持続可能な行政サービスを提供するためには、これらの課題を通して公共施設マネジメントについて検討していく必要があります。

[課題1：人口減少と少子高齢化]

- ▶平成18年の合併時には約13万人あった人口が、平成52年には約9万人にまで急激に減少するとの予測がされています。
- ▶少子高齢化がいっそう進み、平成52年には老年人口の割合は43.5%と急激に増加する一方で、生産年齢人口割合は48.4%、年少人口割合は8.1%と減少することが見込まれます。

[課題2：厳しい財政見通し]

- ▶短期の歳入見通しでは地方交付税や国・道支出金の減少による歳入減が見込まれるうえ、長期的には生産年齢人口の減少による税収減が予想されます。
- ▶歳出では、高齢化等を背景に扶助費が増加しており、将来的な財政規模縮小が見込まれるなか公共施設の建設や維持に充当できる費用は減少していくことが見込まれます。

[課題3：効率化を困難にする広域分散居住]

- ▶北見市は道内で最も広い行政面積を有し、人口密度も低い自治体です。
- ▶市民の居住地が広域に分散しているため、公共サービスを効率化することが難しく、本市の人口あたりの公共施設面積は、道内他市に比べ大きい状況にあります。

[課題4：公共施設の改修・維持管理費の増大]

- ▶本市が保有する公共施設は昭和55年前後に整備されたものが多く、今後は一定期間に大規模改修や建て替えが集中することが想定されます。
- ▶現在の施設規模を維持したままでは、建物の長期供用を図ったとしても現在を大きく上回る改修・維持管理費がかかることが予想されます。